

【参考2】 全体会計の財務書類等

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,131,824	固定負債	25,357,602
有形固定資産	49,747,290	地方債	19,790,554
事業用資産	14,465,460	退職手当引当金	2,806,351
土地	2,849,881	その他	2,760,697
立木竹	284,878	流動負債	2,061,836
建物	26,890,303	1年内償還予定地方債	1,686,142
建物減価償却累計額	-17,099,066	未払金	30,183
工作物	3,791,997	負債合計	27,419,438
工作物減価償却累計額	-2,555,276	【純資産の部】	
その他	12,830	固定資産等形成分	53,831,951
その他減価償却累計額	-12,830	余剰分(不足分)	-26,019,564
インフラ資産	33,924,523		
土地	1,556,477		
建物	4,468,294		
建物減価償却累計額	-2,893,179		
工作物	77,828,044		
工作物減価償却累計額	-47,189,016		
その他	6,901		
その他減価償却累計額	-2,943		
建設仮勘定	149,945		
物品	4,858,591		
物品減価償却累計額	-3,501,284		
無形固定資産	694,946		
ソフトウェア	71,599		
その他	623,347		
投資その他の資産	1,689,588		
投資及び出資金	363,325		
有価証券	90,000		
出資金	273,325		
長期延滞債権	33,923		
長期貸付金	172,775		
基金	1,125,378		
その他	1,125,378		
徴収不能引当金	-5,813		
流動資産	3,100,001		
現金預金	1,307,828		
未収金	91,535		
短期貸付金	24,526		
基金	1,675,601		
財政調整基金	1,421,667		
減債基金	253,934		
棚卸資産	1,488		
その他	650		
徴収不能引当金	-1,628	純資産合計	27,812,387
資産合計	55,231,825	負債及び純資産合計	55,231,825

行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,005,617
業務費用	7,695,049
人件費	2,094,355
職員給与費	1,849,870
賞与等引当金繰入額	163,585
退職手当引当金繰入額	-67,057
その他	147,957
物件費等	5,239,178
物件費	2,495,795
維持補修費	286,009
減価償却費	2,457,374
その他の業務費用	361,516
支払利息	207,541
徴収不能引当金繰入額	7,043
その他	146,932
移転費用	9,310,568
補助金等	7,927,963
社会保障給付	1,371,114
その他	11,491
経常収益	1,088,541
使用料及び手数料	841,789
その他	246,752
純経常行政コスト	15,917,076
臨時損失	30,358
資産除売却損	12,662
その他	17,696
臨時利益	37,473
資産売却益	37,472
その他	1
純行政コスト	15,909,961

純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	28,143,708	54,655,667	-26,511,959
純行政コスト(△)	-15,909,961		-15,909,961
財源	15,571,405		15,571,405
税金等	9,930,173		9,930,173
国県等補助金	5,641,232		5,641,232
本年度差額	-338,556		-338,556
固定資産等の変動(内部変動)		-823,897	823,897
有形固定資産等の増加		1,329,582	-1,329,582
有形固定資産等の減少		-2,486,785	2,486,785
貸付金・基金等の増加		775,117	-775,117
貸付金・基金等の減少		-441,811	441,811
資産評価差額			
無償所管換等	181	181	
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
その他	7,054		7,054
本年度純資産変動額	-331,321	-823,716	492,395
本年度末純資産残高	27,812,387	53,831,951	-26,019,564

資金収支計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,568,190
業務費用支出	5,257,621
人件費支出	2,164,989
物件費等支出	2,794,527
支払利息支出	207,541
その他の支出	90,564
移転費用支出	9,310,569
補助金等支出	7,927,964
社会保障給付支出	1,371,114
その他の支出	11,491
業務収入	15,882,979
税金等収入	9,761,406
国県等補助金収入	5,033,154
使用料及び手数料収入	843,771
その他の収入	244,648
業務活動収支	1,314,789
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,977,518
公共施設等整備費支出	1,213,402
基金積立金支出	497,156
貸付金支出	266,960
投資活動収入	1,059,390
国県等補助金収入	608,078
基金取崩収入	92,522
貸付金元金回収収入	265,752
資産売却収入	48,842
その他の収入	44,196
投資活動収支	-918,128
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,684,502
地方債償還支出	1,662,179
その他の支出	22,323
財務活動収入	1,265,668
地方債発行収入	1,265,668
財務活動収支	-418,834
本年度資金収支額	-22,173
前年度末資金残高	1,177,696
本年度末資金残高	1,155,523
前年度末歳計外現金残高	139,214
本年度歳計外現金増減額	13,091
本年度末歳計外現金残高	152,305
本年度末現金預金残高	1,307,828

付属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,026,952	378,578	272,898	34,132,632	19,667,172	753,781	14,465,460
土地	2,863,212	-	13,331	2,849,881	-	-	2,849,881
立木竹	284,879	-	-	284,879	-	-	284,879
建物	27,084,739	50,122	244,558	26,890,303	17,099,066	599,783	9,791,237
工作物	3,771,179	22,413	1,595	3,791,997	2,555,276	153,998	1,236,721
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,830	-	-	12,830	12,830	-	-
建設仮勘定	10,113	306,043	13,414	302,742	-	-	302,742
インフラ資産	83,399,169	1,080,421	469,930	84,009,660	50,085,138	1,431,262	33,924,522
土地	1,553,586	2,891	-	1,556,477	-	-	1,556,477
建物	4,468,767	-	474	4,468,293	2,893,179	82,693	1,575,114
工作物	77,067,391	1,023,850	263,197	77,828,044	47,189,016	1,348,299	30,639,028
その他	6,901	-	-	6,901	2,943	270	3,958
建設仮勘定	302,524	53,680	206,259	149,945	-	-	149,945
物品	4,650,551	270,714	62,673	4,858,592	3,501,284	232,756	1,357,308
合計	122,076,672	1,729,713	805,501	123,000,884	73,253,594	2,417,799	49,747,290

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,963,119	8,401,313	973,796	222,314	1,582,002	333,113	989,803	14,465,460
土地	434,527	1,275,530	241,562	20,687	601,354	12,962	263,259	2,849,881
立木竹	280,961	-	-	-	3,918	-	-	284,879
建物	557,341	6,910,511	705,750	155,792	718,631	129,093	614,119	9,791,237
工作物	398,593	210,855	26,484	45,835	253,391	189,980	111,583	1,236,721
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	291,697	4,417	-	-	4,708	1,078	842	302,742
インフラ資産	24,786,270	-	-	4,204,358	4,919,160	14,733	1	33,924,522
土地	1,492,992	-	-	57,911	5,573	-	1	1,556,477
建物	1,417,519	-	-	154,103	3,492	-	-	1,575,114
工作物	21,753,248	-	-	3,992,344	4,878,703	14,733	-	30,639,028
その他	3,214	-	-	-	744	-	-	3,958
建設仮勘定	119,297	-	-	-	30,648	-	-	149,945
物品	137,046	145,395	16,857	688,105	58,540	145,285	166,080	1,357,308
合計	26,886,435	8,546,708	990,653	5,114,777	6,559,702	493,131	1,155,884	49,747,290

注 記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産……………原則として取得原価
 ただし、取得価格が不明なものは、再調達価格としています。
 なお、地方公営企業会計、第三セクター等においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ②満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 6年～50年
 工作物 5年～75年
 物品 2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、少額リース資産及び 短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計（水道事業会計）については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、平成 28 年度から大幅な表示の変更を行っております。

(2) 表示方法の変更

該当無し

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し

(2)係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

福井地裁 平成 29 年 (ワ) 第 174 号

損害賠償請求事件 29,419 千円

5 追加情報

(1)連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計の間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。